

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成19年度		根拠法令・例規等 高齢者の医療の確保に関する法律、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、備前市後期高齢者医療に関する条例
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目 施策	08	老人保健(医療費給付)	
事務事業名		03	後期高齢者医療事業	このシート作成に要した時間 3.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	後期高齢者医療制度被保険者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度が安定した適正な制度となるようにする。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療広域連合への納付金、制度の啓発等。	
	後期高齢者健診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の早期発見や重症化予防による医療費の適正化を図るため国保の特定健康診査に準じた健康診査を実施する。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	439,273	458,240	462,768
	必要人員	人	1.58人	1.24人	1.12人
	事業費	千円	11,785	9,576	7,157
	費	千円	451,058	467,816	469,925
財源	国	千円	4,830		
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
	金	千円			
一般財源	受	千円			
	益	千円			
	者	千円	346,279	356,894	
	負	千円	99,949	110,922	469,925
担	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	対象者数	人	6,188	6,408	6,544
	対前年比	%	103.6%	102.1%	
	活動コスト	円	451,058,000	467,816,000	469,925,000
	単位当たりコスト	円	72,892	73,005	71,843

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
後期高齢者医療保険料の収納率	成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	98.92	99.36	99.32	到達目標値
		達成率(B/A)	98.92%	99.36%	99.32%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
保険料収納率/保険料賦課額 現年分収納率を目標として設定している。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施の必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	適正に継続して事業を行う。

総合評価		総合評価
後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度に移行することが国の高齢者医療制度改革会議で示されたものの、現在、全く見通しのたたない状況となっている。保険料を滞納している人に対しては、納付意識の高揚を図って収納率の向上に努め、現制度のもと適正な事業の遂行に努める。		B

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度に移行することが国の高齢者医療制度改革会議で示されたものの、現在、全く見通しのたたない状況となっている。現制度のもと適正な事業の遂行に努める。

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action